

# 交付運用報告書

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日立外国株式インデックスファンド」は、このたび、第23期の決算を行いました。

当ファンドは、外国株式を実質的な主要投資対象として中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とし、MSCI コクサイ指数（除く日本、円ベース）をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告いたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 日立外国株式インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

第23期

(決算日 2024年5月15日)

作成対象期間：

(2023年5月16日～2024年5月15日)

第23期末(2024年5月15日)

基準価額	69,425円
純資産総額	90,615百万円
第23期	
騰落率	43.5%
分配金合計	0円

当ファンドは、約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めています。「運用報告書(全体版)」は、右記ホームページアドレスの「ファンド情報」から、ご覧いただけます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付を請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

## ◎ 日立投資顧問株式会社

東京都台東区東上野二丁目16番1号

〈交付運用報告書に関するお問い合わせ先〉

企画総務グループ TEL：(03)5539-2578

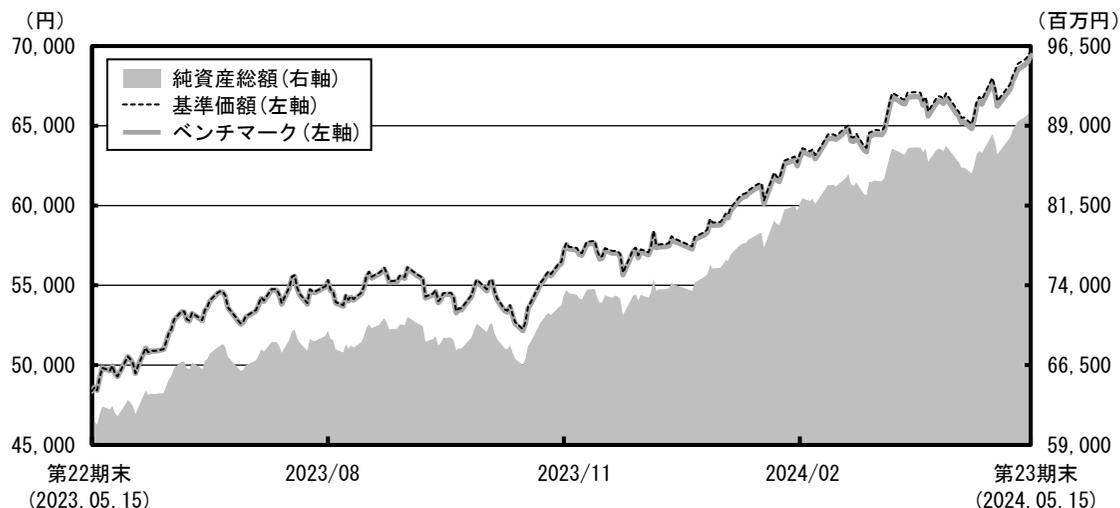
受付時間：9：00～17：00

土、日、祝日および12月31日～1月3日を除く

ホームページアドレス <http://www.hitachi-im.co.jp>

## 運用経過

### 基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※ベンチマークは、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)です。ベンチマークは、2023年5月15日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

第23期首：48,382円

第23期末：69,425円(既払分配金0円)

騰落率：43.5%(分配金再投資ベース)

### 基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

24年以降、米経済のソフトランディング期待、主要中央銀行の利下げ観測などがプラスに影響しました。また、通期でドル高円安、ユーロ高円安となったこともプラスに影響しました。

#### <下落要因>

23年8月以降、米国債の格下げ、米金融当局のタカ派的姿勢への警戒感に加え、10月には米10年金利が5.0%を意識した動きとなり、下押し要因となりました。

## 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2023.5.16~2024.5.15)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	89 円	0.154%	信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は 57,995 円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0.072)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.038)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(26)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.002	売買委託手数料 = [期中の売買委託手数料] ÷ [期中の平均受益 権口数]
(株 式)	( 1)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税 = [期中の有価証券取引税] ÷ [期中の平均受益 権口数]
(株 式)	( 0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(d) その他費用	23	0.039	その他費用 = [期中のその他費用] ÷ [期中の平均受益権口数]
(保 管 費 用)	(21)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	( 2)	(0.003)	
合 計	113	0.196	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

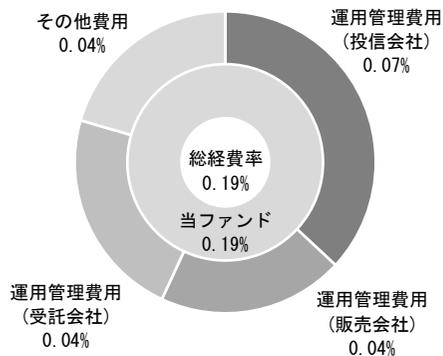
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

<参考情報>

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

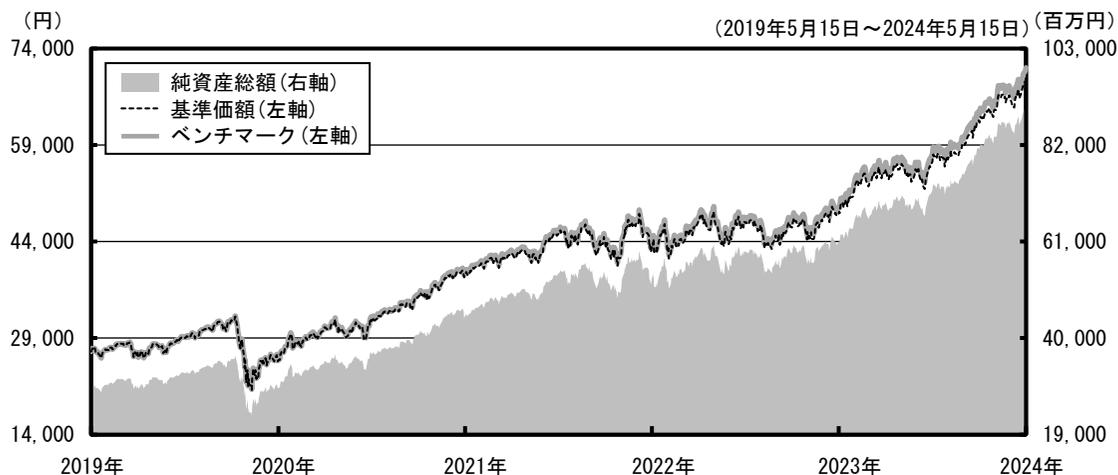
(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近 5 年間の基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月15日 決算日
基準価額 (円)	26,901	25,583	39,267	43,694	48,382	69,425
騰落率 (%)	—	△4.9	53.5	11.3	10.7	43.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△4.5	54.3	11.7	11.3	44.2
純資産総額 (百万円)	29,242	29,151	45,194	53,434	60,887	90,615

(注1) ベンチマークは、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)です。ベンチマークは、2019年5月15日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注2) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

## 投資環境

当期の海外株式市場は、米金融当局の利上げ休止観測や良好な企業決算などが投資家心理の下支えとなり、7月末までは概ね堅調な展開となりました。

しかし、8月以降は、米金融当局のタカ派的姿勢への警戒感などから金利上昇が重石となり、10月末にかけて軟調な動きとなりました。

その後は、米雇用関連指標の減速やインフレ懸念が後退し、米金利が急速に低下する中、投資家心理が改善しました。ハイテク主導に加え、ショートカバーも巻き込み、年末にかけてほぼ一本調子で上昇しました。

年明け後も、好調な米企業業績などを背景に、ハイテクなど高成長銘柄が相場を牽引し、期末にかけて堅調な展開となりました。

## 米国株式市場

米国市場は、米地銀破綻の余波を警戒し、5月下旬ごろまでは神経質な展開となりました。その後、米ハイテク(エスビディア等)の好決算や米債務上限問題の解消から、投資家心理が改善しました。また、米利上げに関する過度な懸念が後退したことも支援材料となり、堅調に推移しました。

8月以降は、米国債の格下げ、米金融当局のタカ派的姿勢への警戒感から、軟調な展開となりました。また、10月には米10年金利が5.0%を意識した動きとなり、下押し材料となりました。

しかし、11月以降は、米雇用関連指標の減速やインフレ懸念が後退し、米金利が急速に低下しました。投資家心理が改善し、ハイテク主導に加え、ショートカバーも巻き込み、年末にかけてほぼ一本調子で上昇しました。

年明け後も、米経済のソフトランディング期待、主要中央銀行の利下げ観測などが相場を支え、3月末にかけて更に上昇しました。なお、4月は、米インフレ率の粘着性からFRB高官が利下げパスに懐疑的な見方に傾く中、米金利上昇を背景に株式は軟調な展開となりました。半導体関連は業績に対する市場予想が相当高く、ネガティブな情報に大きく反応する局面もありました。また、地政学リスクの台頭によるリスクオフの動きも見られました。

しかし、5月以降は米インフレ鈍化の兆しが出る中、金利低下に加え、米大手ハイテク企業の良い決算を背景に、期末にかけて反発しました。

結果、通期ではプラスとなりました。

## 欧州株式市場

欧州市場は、期前半、米欧諸国における継続的なインフレの鈍化傾向が相場を支え上昇する場面もありました。しかし、低調な域内景況感指数や米国債格下げが嫌気されたほか、中国不動産大手の経営問題や主要中央銀行による金融引き締め長期化への警戒感を背景に、9月末にかけては軟調な展開となりました。

10月も、原油価格の反発を受けた世界的な物価高の長期化懸念や中東情勢の緊迫化を嫌気して下落しました。しかし、11月以降は、欧米の主要中央銀行による利上げ終了や2024年の利下げ観測が相場を支え、年末にかけて堅調に推移しました。

年明け後も、好調な企業決算やユーロ圏のインフレ鈍化、さらに中国当局の市場支援策も相場の支援材料となりました。また、ECBの6月利下げ観測が高まる中、金利低下期待などもプラス材料となり、期末にかけて上昇基調となりました。

結果、通期ではプラスとなりました。

## 外国為替市況

ドル円は、FRBによる金融引き締めが長期化するとの見方が強まる一方、日銀の金融政策早期正常化観測が後退し、6月末にかけてドル高円安が進行しました。

7月に日銀が長短金利操作の柔軟化を決定し、一時ドル安円高となりました。しかし、米金融引き締めが長期化するとの見方が強まり、米金利上昇による内外金利差拡大から、10月末にかけてドル高円安基調となりました。

11月以降は、米雇用関連指標の減速やインフレ懸念が後退し、米金利が急速に低下しました。加えて、日銀の政策修正観測が高まったことなどを背景に、年末にかけてドル安円高に転じました。

年明け後は、米早期利下げ観測の後退で、再びドル高円安に転じました。3月に日銀がマイナス金利を解除しましたが、当面は緩和的な金融環境が続くとの見方から、ドル高円安基調が継続しました。

4月以降は、再び日米金利差拡大観測からドル高円安が進行しました。日銀総裁の発言から円が更に売られ、一時160円を上回ると、政府による為替介入と思われる急激な円買いが2度入り、円高方向へ戻りました。しかし、期末にかけてはじりじりとドル高円安の動きとなりました。

結果として、通期では大幅なドル高円安となりました。前期末136円台であったドル円は156円台で当期末を迎えました。

一方、ユーロ円も、6月末にかけてユーロ高円安が進行しました。日銀が金融政策を維持し早期正常化への見方が後退した一方、ECBが金融引き締めを継続し、内外金利差の拡大が意識されました。

その後は、欧州経済に対する悲観的な見方の後退やECBがインフレに対する警戒姿勢を維持していることなどを背景に、11月にかけてユーロ高円安基調が継続しました。ただし、年末にかけては、対米ドル同様にユーロ安円高の動きとなりました。

年明け後は、ECB総裁が利下げに慎重な姿勢を示したことなどから、再びユーロ高円安へ転じました。

4月以降は、ユーロ円はドル円に連動する展開となり、期末にかけてユーロ高円安となりました。

結果として、通期では大幅なユーロ高円安となりました。前期末147円台であったユーロ円は、169円台で当期末を迎えました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

### <当ファンド>

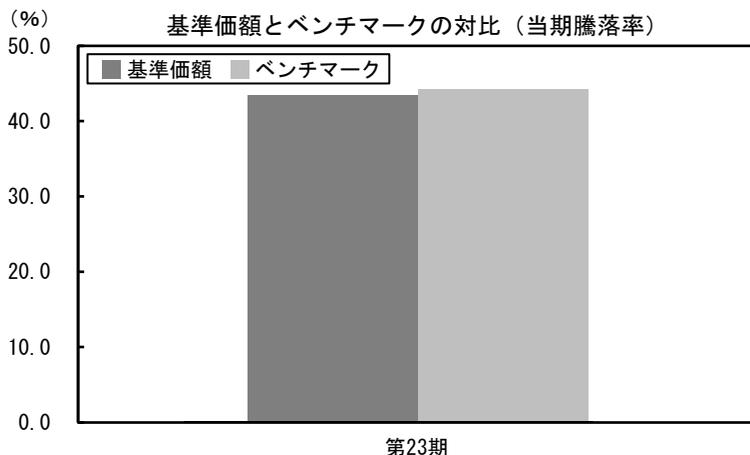
日立外国株式インデックスマザーファンドへの投資を高位に保つ運用を行いました。

### <日立外国株式インデックスマザーファンド>

わが国を除く世界主要国・地域の株式を主要投資対象とします。具体的には、MSCIコクサイ指数(除く日本、円ベース)をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する収益率の実現を目指すインデックス運用を行いました。なお、外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。また、資金規模の小さな設定・解約には株価指数先物、為替先渡契約を利用し、取引コストの抑制に努めます。

## 基準価額とベンチマークの差異について

当ファンドの期末の基準価額は、69,425円となりました。前期末(48,382円)からの騰落率は+43.5%となり、同期間のベンチマーク(MSCIコクサイ指数(除く日本、円ベース))騰落率+44.2%にほぼ追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。



## 分配金について

運用による収益は、投資信託財産内に留保し、期中には分配を行いません。

## 今後の運用方針

今後も運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追及することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行ってまいります。

## お知らせ

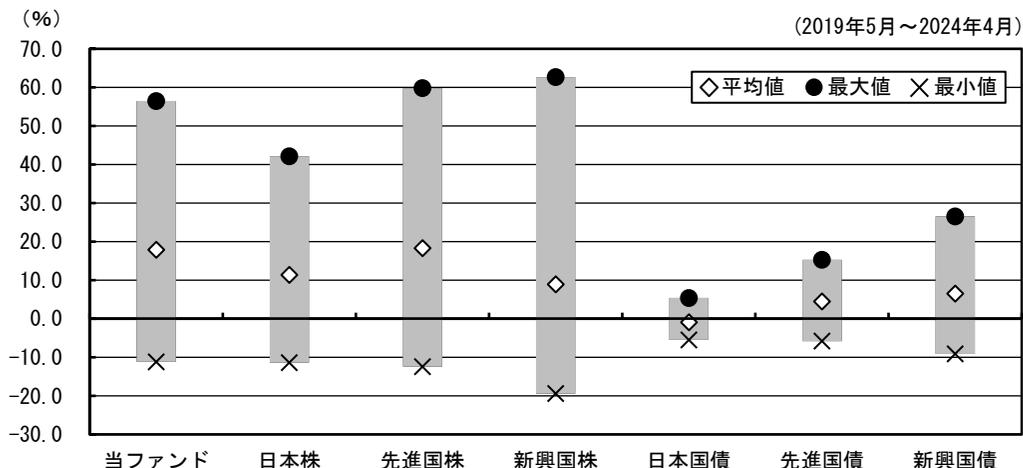
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日立外国株式インデックスファンド	次の日立外国株式インデックスマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日立外国株式インデックスマザーファンド	わが国を除く世界主要国・地域の株式を主要投資対象とします。
運用方法	日立外国株式インデックスファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	日立外国株式インデックスマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
配分方針	期中には分配を行わず、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

## (参考情報)

### 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



#### (当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	17.9	11.4	18.3	8.9	△0.9	4.5	6.5
最大値	56.4	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	26.5
最小値	△11.2	△11.4	△12.4	△19.4	△5.5	△5.8	△9.1

\*2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

\*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド(円ベース)

(注1) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX)：株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社、MSCI コクサイ・インデックス及び MSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債：野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE 世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド：J.P.Morgan Securities Inc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

# 当該投資信託のデータ

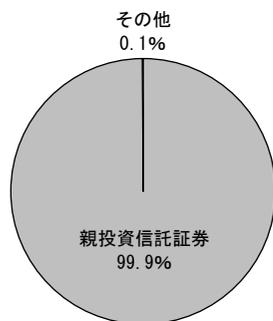
## 当該投資信託の組入資産の内容

### ●組入(上位)ファンド(銘柄)

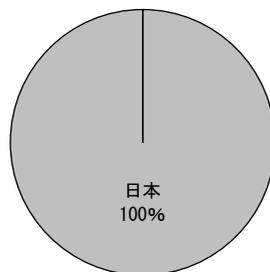
	第 23 期末	
	2024 年 5 月 15 日	
日立外国株式インデックスマザーファンド	99.9%	
その他の	0.1%	

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

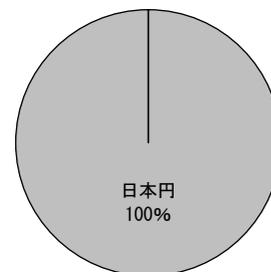
### ●資産別配分



### ●国別配分



### ●通貨別配分



(注1) 国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## 純資産等

項目	第 23 期末	
	2024 年 5 月 15 日	
純資産総額	90,615,116,724 円	
受益権総口数	13,052,229,862 口	
1 万口当たり基準価額	69,425 円	

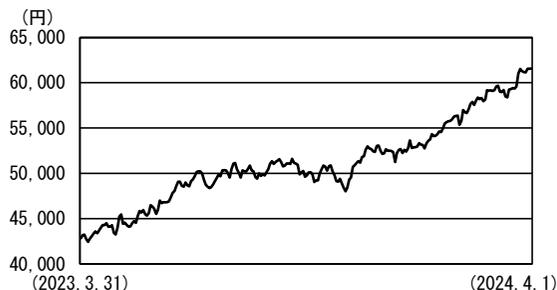
(注) 当期中における追加設定元本額は 2,411,413,925 円、同解約元本額は 1,943,974,405 円です。

## 組入上位ファンド(銘柄)の概要

日立外国株式インデックスマザーファンド

(2024年4月1日現在)

### ●基準価額の推移



### ●上位 10 銘柄

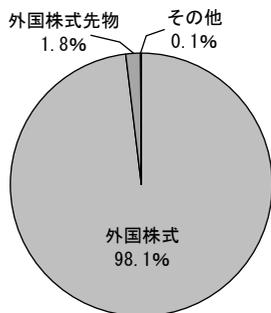
銘柄名	業種	比率(%)
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.87
APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.13
NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	3.66
AMAZON COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.75
META PLATFORMS INC-A	メディア・娯楽	1.77
ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.46
ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.29
ELI LILLY AND COMPANY	医薬品・バイオテクノロジー・ライオファイブ	1.03
BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	0.97
JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.95
組入銘柄数	1,257 銘柄	

### ●1 万口当たりの費用の明細

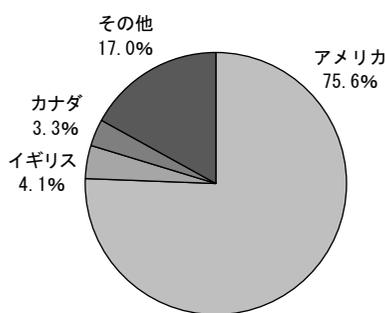
(2023年4月1日～2024年4月1日)

項目	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	1 円 (1) (0)	0.002% (0.002) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 円 (0)	0.001% (0.001)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	19 円 (17) (1)	0.037% (0.034) (0.003)
合 計	20 円	0.040%

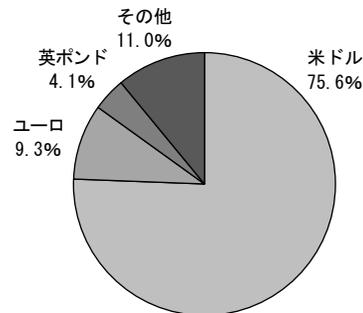
### ●資産別配分



### ●国別配分



### ●通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年4月1日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。また、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。費用項目については前掲「1万口当たりの費用明細」の「項目の概要」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。